

3 今後の課題

■人口減少社会や少子高齢化への対応

人口減少社会の進展による税収の伸び悩みや少子高齢化に伴う社会保障費のさらなる増加に対応していくためには、より簡素で効率的な市政運営体制を構築しておく必要があります。

■新たな行政ニーズや重点施策への行政資源（人員・財源）の投入

今後、ますます高度化・多様化していく市民ニーズや重点施策の推進に対応できる人員・財源を確保する必要があります。

■公共施設の維持管理費の増加への対応

高度経済成長期に集中的に建設された公共施設等の老朽化が進行し、改修や更新等の維持管理にかかる経費が大幅に増加するため、その負担の平準化や将来を見据えた施設の適正な管理に取り組む必要があります。

■職員数の適正化と総人件費の抑制

これまでも、行政ニーズに対応した適正な職員数の確保に努めてきたところですが、引き続き、事務事業のさらなる効率化等に取り組み、職員数の適正化と総人件費の抑制を図る必要があります。